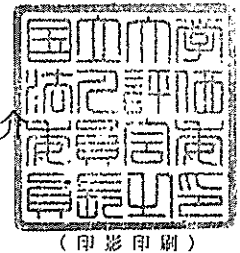


25国評委第3号
平成25年11月6日

各国立大学法人学長
各大学共同利用機関法人機構長 殿

国立大学法人評価委員会委員長
北山 禎 介



平成24年度に係る業務の実績に関する評価の結果について（通知）

国立大学法人評価委員会では、このたび、貴法人の平成24年度に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第32条第3項の規定に基づき、その結果を通知します。

本件担当

（国立大学法人に関しては）

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課

国立大学戦略室 安倍

TEL：03-5673-3309

FAX：03-6734-3388

（大学共同利用機関法人に関しては）

文部科学省研究振興局学術機関課

評価・調査分析係 吉田、横田

TEL：03-5253-4111（代表）4301（内線）

FAX：03-6734-4086

国立大学法人九州大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

九州大学は、アジア諸国との歴史的つながりや地理的近接性を活かした世界的研究・教育拠点として、教育、研究、診療等の諸活動を展開することを目標としている。第2期中期目標期間においては、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材の育成、世界的水準での魅力ある研究や新しい学問分野・融合研究の発展及び創成、伊都新キャンパスへの移転をはじめとするキャンパス整備を通じて市民に開かれた都市型キャンパスの形成、知的成果の社会への還元等を基本的な目標としている。

この目標達成に向けて総長のリーダーシップの下、平成23年の創立百周年を機に策定した基本理念を基に、組織活性化の推進、全学教育・教養教育システムの再構築、世界を先導する研究分野の開拓や新産業創出に向けた取組等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、教養教育から専門教育に繋がる一貫性があり国際的に通用する学士課程教育を実施するための体制整備を目指した戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成24年度においては、基幹教育の理念や学士課程教育における位置付け、カリキュラム編成方針等を取りまとめるとともに、大学改革活性化制度等を活用し25人の教員を配置しているほか、事務支援体制の整備等を行っている。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(組織運営の改善、 事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成24年5月に挙行了した創立百周年記念式典において、総長のリーダーシップのもと、新たな百年に向けての基本理念「自律的に改革を続け教育の質を国際的に保証するとともに常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究教育拠点となる」を掲げ、9つの目指す姿と行動計画を学内外に広く宣言している。

戦略的な教員ポストの再配分を行うため、平成23年度より開始した「大学改革活性化制度」を活用し、平成24年度の組織改革計画として28件の申請に対して10件を採択し、教授6名、准教授7名、助教12名のポストを再配置するとともに、「ヒト疾患モデル研究センター」、「アジア防災研究センター」、「先端素粒子物理研究センター」を新設している。

博士課程教育リーディングプログラムへの事務支援のため、「リーディングプログラ

ム支援室」を、また、統合移転事業のための売却予定地の円滑な処分を遂行し、土地利用計画の策定や学外の機関との連絡調整等を行うため、「跡地処分推進プロジェクトチーム」を、さらに、定型的かつ集中的な処理が可能な業務の集約を進め、業務の効率化及び各部署の業務・教育研究支援の充実を図るため、「事務支援・環境保全センター」をそれぞれ設置するなど、新たな業務への対応や効率化に資するための事務体制を整えている

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、経費の抑制、資産の運用管理の改善

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学術研究推進支援機構に、競争的研究資金獲得に向けた企画から申請までの支援業務を担う10名のリサーチ・アドミニストレーター(URA)を配置しており、URAが競争的資金の獲得に向けて情報収集・提供、申請支援を行い、「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」(約44億円)等の採択に寄与している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

評価の充実、情報公開や情報発信等の推進

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

九州地区の各国立大学法人の間で、教育研究情報の評価・収集・分析に関するIR(Institutional Research)人材の育成、共用情報システムの開発、情報分析・活用技能の共同開発等を行うことを目的とした「九州地区大学IR機構」を発足し、「評価・IR研究会」や「運営グループ会合」を開催している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

施設設備の整備・活用等、安全管理、法令遵守
広報・百周年記念事業

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

公共施設や商業施設に集まって暑さをしのぎ、学内の教育研究施設はもとより、一般市民の家庭等の電力消費量を抑える取組として「クールシェアスポット」を実施し、一般市民及び学内者を対象に学内の食堂 8 施設、図書館等 7 施設を夏季（2 ヶ月間）に開放しているほか、学内の節電対策により、平成 22 年夏（7～9 月）比で、電気使用量を 5.7 %削減している。

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことから、学内で定めた規則に則り適切に処理するとともに、その取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組が求められる。

平成 24 年度において大学院博士課程の学生が学外で附属病院の患者の個人情報記録された USB メモリーを紛失する事例が、また、平成 23 年度にも教員が学外で学生等の個人情報記録された USB メモリーを紛失する事例があったことから、再発防止とともに、個人情報保護に関するリスクマネジメントに対する積極的な取組が望まれる。

過年度に発生した、「毒物及び劇物取締法」の規制対象であるヒ素化合物（ひ酸水素二ナトリウム 7 水和物）の紛失（翌日発見）については、平成 24 年度にとりまとめた調査報告の原因分析や再発防止策も踏まえつつ、適切な管理・保管体制について万全を期すことが望まれる。

平成 25 年度前期日程入試（平成 25 年 2 月実施）において、正答が複数存在する出題ミスがあり、再判定及び追加合格を行っていることから、今後、再発防止等に向けた取組が望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成 23 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われているが、教員等個人宛ての寄附金について個人で経理されていた事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

博士課程教育リーディングプログラムとして、幅広い俯瞰力を持ち高度な最先端分子系材料科学研究を推進できる国際的リーダーの育成を行う「分子システムデバイス国際研究リーダー養成及び国際教育研究拠点形成」(工学府)、グリーン化と経済成長を両立したアジアの実現に資する理工系リーダーを養成する「グリーンアジア国際戦略プログラム」(総合理工学府)において、それぞれ大学院博士課程前期・後期一貫した学位プログラムを推進している。

学生生活について、より総合的・有機的に連携し各種支援を充実させるため、「健康科学センター」と「学生生活・修学相談室」を統合し、新たに「キャンパスライフ・健康支援センター」を平成 25 年度に設置するとともに、教員 3 名を新規に採用し、喫緊の課題である発達障害を持つ学生の支援強化を図ることを決定している。

「最先端有機光エレクトロニクス研究センター」における研究成果の実用化、製品化を加速するため、福岡県産業・科学技術振興財団、九州先端科学技術研究所と連携して「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」(九州大学サテライトキャンパス)を設置している。

素粒子物理学の国際的な研究・教育拠点を形成するため、「先端素粒子物理研究センター」を、また、オルガネラ(細胞小器官)間のコミュニケーション等による細胞機能制御「オルガネラスタシス」という新たな概念のもとに、「オルガネラホメオスタシス研究センター」を、さらに、経済・社会における諸課題を多面的な視点から分析し、その解決に必要な政策を客観的根拠に基づき立案・実行するための基盤的研究と人材養成に取り組むとともに、「政策のための科学」という新たな学問分野の確立を目指す「科学技術イノベーション政策教育研究センター」を設置するなど、新たな融合研究の発展に向けた組織整備を進めている。

英語のみで学位が取得できる「大学院国際コース」として、「薬学府創薬科学国際コース(博士)」及び「統合新領域学府オートモーティブサイエンスグローバルコース(博士)」を新設し、この結果、当初計画した 57 の大学院国際コース全てを開設し、平成 24 年度は計 309 名が入学している。

これまでの「留学生のための手引き」だけでなく、外国人研究員の受入れまで内容を広げた「九州大学外国人留学生・研究者のためのリビングガイドブック」を刊行するとともに、受入れ教職員向けに新たに「九州大学教職員のための外国人留学生・研究者受入れハンドブック」を刊行している。

附属病院関係

(教育・研究面)

基礎研究から臨床への実用化を支援する体制を構築するため、トランスレーショナルリサーチ(橋渡し研究)を支援する「高度先端医療センター」を、「ARO(Academic

Research Organization) 次世代医療センター」へと発展的に改組するとともに、文部科学省「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」や、厚生労働省「臨床研究中核病院整備事業」により、国際水準の臨床研究及び医師主導治験の基盤整備を進めている。

(診療面)

高度先端技術医療拠点として国際遠隔医療の世界におけるハブ的役割を担うため、「アジア遠隔医療開発センター」による超高速ネットワークを利用した遠隔医療システムを平成 25 年 3 月末現在 34 か国 221 施設と接続し、国内外の医療機関とのライブ中継による手術及びカンファレンス等を実施している。

(運営面)

「九州大学病院別府病院」において、看護体制を 10 対 1 から 7 対 1 へ強化するなど診療体制の充実に取り組んだ結果、外来患者数と入院患者数が増加し、増収にもつなげている。